

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2021年4月23日まで（2013年8月2日設定）	
運用方針	ファミリーファンド方式により、信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	ベビーファンド	中小型成長株ジャパン・オープンマザーファンド受益証券
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を実質的な主要投資対象とします。</li> <li>主に事業や業績の成長性に着目し、中小型株式を中心に株価上昇が期待される銘柄に投資します。</li> <li>JPMorgan・アセット・マネジメント株式会社運用指図の権限を委託します。</li> </ul>	
主な組入制限	ベビーファンド	<ul style="list-style-type: none"> <li>マザーファンドへの投資割合は、制限を設けません。</li> <li>株式への実質投資割合は、制限を設けません。</li> <li>同一銘柄の株式への実質投資割合は、当ファンドの純資産総額の10%以内とします。</li> <li>株式以外の資産への実質投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。</li> </ul>
	マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> <li>株式への投資割合は、制限を設けません。</li> <li>同一銘柄の株式への投資割合は、当マザーファンドの純資産総額の10%以内とします。</li> <li>株式以外の資産への投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。</li> </ul>
分配方針	毎年4月25日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。）	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。  
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。  
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## 運用報告書（全体版）

# 中小型成長株 ジャパン・オープン

第6期（決算日：2019年4月25日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
 さて、お手持ちの「中小型成長株ジャパン・オープン」は、去る4月25日に第6期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。  
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



## 三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号  
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用フリーダイヤル **0120-151034**  
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

**本資料の表記にあたって**

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

**○最近5期の運用実績**

決算期	基準価額			ラッセル野村中小型インデックス(配当込み)		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産額
	(分配落)	税込分配金	期騰落率	期騰落率	期騰落率				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
2期(2015年4月27日)	13,532	100	38.7	736.73	40.8	98.2	—	—	6,962
3期(2016年4月25日)	13,148	100	△ 2.1	681.71	△ 7.5	93.6	—	1.6	4,627
4期(2017年4月25日)	13,509	150	3.9	758.32	11.2	96.5	—	0.7	3,587
5期(2018年4月25日)	17,729	150	32.3	918.14	21.1	95.8	—	0.6	3,999
6期(2019年4月25日)	15,943	200	△ 8.9	845.99	△ 7.9	98.1	—	—	2,890

- (注) 基準価額の騰落率は分配金込み。
- (注) ラッセル野村中小型インデックス(配当込み)は、Frank Russell Companyと野村證券株式会社が作成している株価指数で、当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は両社に帰属します。なお、両社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- (注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。
- (注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		ラッセル野村中小型 インデックス (配当込み)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率			
(期 首) 2018年4月25日	円	%		%	%	%	%
	17,729	—	918.14	—	95.8	—	0.6
4月末	17,854	0.7	924.10	0.6	95.6	—	0.6
5月末	17,620	△ 0.6	912.59	△ 0.6	95.4	—	0.6
6月末	17,493	△ 1.3	903.29	△ 1.6	96.7	—	0.6
7月末	17,602	△ 0.7	905.78	△ 1.3	98.2	—	—
8月末	17,349	△ 2.1	892.85	△ 2.8	98.4	—	—
9月末	17,953	1.3	939.36	2.3	98.2	—	—
10月末	15,259	△13.9	844.68	△ 8.0	94.2	—	—
11月末	16,150	△ 8.9	868.51	△ 5.4	96.4	—	—
12月末	13,861	△21.8	777.86	△15.3	97.5	—	—
2019年1月末	14,556	△17.9	811.92	△11.6	97.5	—	—
2月末	15,412	△13.1	833.47	△ 9.2	97.6	—	—
3月末	15,805	△10.9	835.67	△ 9.0	96.9	—	—
(期 末) 2019年4月25日							
	16,143	△ 8.9	845.99	△ 7.9	98.1	—	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

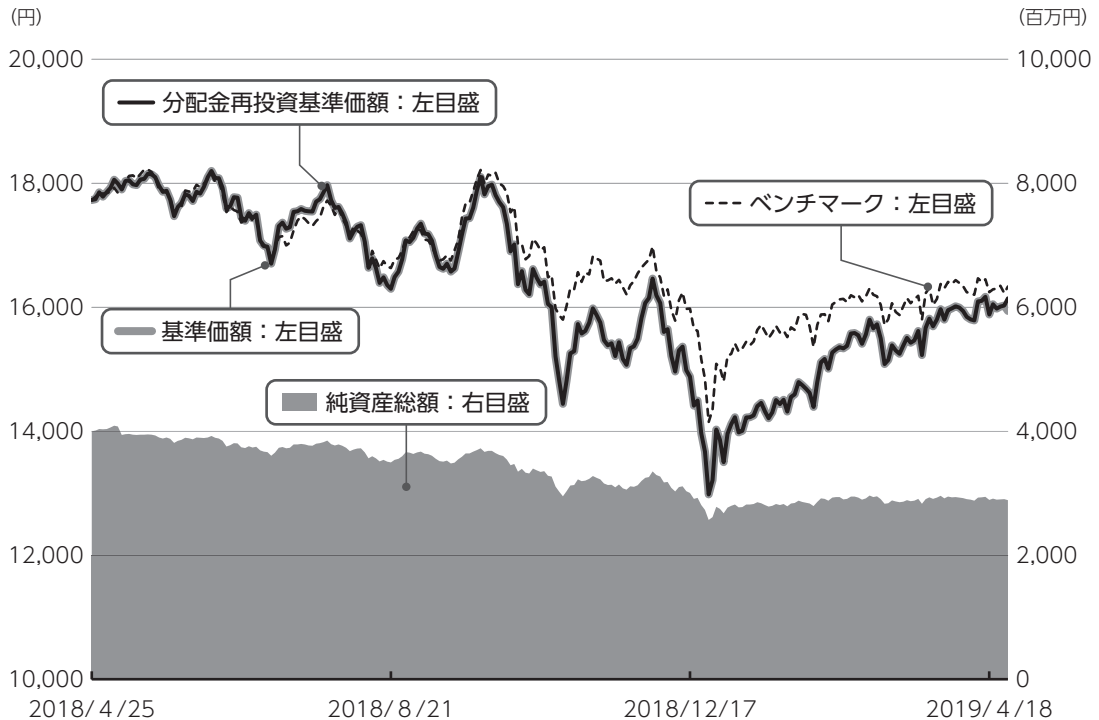
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

# 運用経過

第6期：2018年4月26日～2019年4月25日

## ▶ 当期中の基準価額等の推移について

### 基準価額等の推移



第6期首	17,729円
第6期末	15,943円
既払分配金	200円
騰落率	-8.9%

(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

### 基準価額の動き

基準価額は期首に比べ8.9%（分配金再投資ベース）の下落となりました。

### ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（-7.9%）を1.0%下回りました。

## 基準価額の主な変動要因

### 下落要因

RS Technologiesや東祥などの株価が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

## 投資環境について

### 国内株式市況

期を通してみると、国内株式市況は下落しました。

当期の国内株式市場は、期首から2018年6月にかけては、イタリアやスペインの政治に対する不透明感や米中貿易摩擦の深刻化に対する警戒感の高まりなどから下落しました。7月から9月にかけては、トルコリラの急落を受けて投資家心理が悪化したことなどから下落する場面があったものの、米中貿易摩擦への警戒感が後退したことなどから上昇しました。10月に入ると米長期金利が急上昇したことやイタリアの財政問題に対する不透明感などから下落に転じました。その後11月は米中間選挙が市場予想通りの結果となり安心感が広がったことなどをを受けて上昇したものの、12月にかけては中国の通信機器大手の幹部がカナダ当局に逮捕されたことを受けた米中の対立が深まるとの懸念や、米政府機関の一部閉鎖などから下落しました。

2019年に入ると、1月には米中協議での交渉進展や、米連邦準備制度理事会（F R B）のパウエル議長が今後の利上げに関して慎重な姿勢を示したことなどから上昇しました。2月には、米政府機関一部閉鎖の回避や米中協議が進展することへの期待が高まったことなどから上昇しました。その後は、米国で景気後退の前兆とされる「逆イールド（長短金利差の逆転）」が発生するなど世界経済の先行き懸念が高まったことなどを背景に下落する局面もありましたが、中国の経済指標改善や米国の良好な企業決算などをを受けて上昇しました。

## 当該投資信託のポートフォリオについて

### 中小型成長株ジャパン・オープン

中小型成長株ジャパン・オープン マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保ち、実質的な株式の運用はマザーファンドで行いました。

## ▶ 中小型成長株ジャパン・オープン マザーファンド

基準価額は期首に比べ7.3%の下落となりました。

わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を主要投資対象とし、主に事業や業績の成長性に着目し、中小型株式を中心に株価上昇が期待される銘柄に投資を行いました。

運用指図に関する権限をJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社に委託しています。

銘柄入替のポイントは以下の通りです。

### 主な新規組入銘柄

太陽誘電

電動化・電装化を背景に自動車向け積層セラミックコンデンサが大きく成長すると予想し、需要増加とプロダクトミックス（製品の構成・組み合わせ）の改善などから恩恵を受けると判断し、組み入れました。

メルカリ

国内フリーマーケットアプリ市場で高いシェアを誇っており、今後は売買高の増加に伴うキャッシュフローの改善や決済関連サービスの拡大などから中長期的な業績拡大が期待できると判断したことなどから、組み入れました。

### 主な売却銘柄

太平洋セメント

積極的な値上げにより一定の利益率が確保されると想定していましたが、国内での値上げは想定以上に時間がかかると判断したことなどから、売却を行いました。

クレハ

シェールオイル掘削プラグ事業の進捗が想定を下回っていることや、農薬・医薬品関連事業が今後業績を下押しする懸念が高まっていると判断したことなどから、売却を行いました。

以上のような投資判断を行った結果、組入銘柄の株価下落により、基準価額は下落しました。パフォーマンスに影響を与えた主な銘柄は以下の通りです。

### （マイナス要因）

RS Technologies

米半導体銘柄の下落の影響を受ける場面があったことや世界経済の先行き懸念が高まったことなどから、株価が下落しました。

東祥

2018年7－9月期の四半期決算が市場予想を下回ったことなどから、株価が下落しました。

(ご参考)

■株式組入上位5業種

期首 (2018年4月25日)

	業種	比率
1	化学	15.5%
2	サービス業	14.5%
3	機械	9.9%
4	小売業	8.6%
5	金属製品	6.7%

期末 (2019年4月25日)

	業種	比率
1	サービス業	20.6%
2	化学	15.9%
3	情報・通信業	15.7%
4	機械	8.7%
5	小売業	7.2%

・比率はマザーファンドの株式（リートを含みます。）の評価総額に対する各業種の割合です。

▶ 当該投資信託のベンチマークとの差異について

▶ 中小型成長株ジャパン・オープン

基準価額は期首に比べ、8.9%（分配金再投資ベース）の下落となり、ベンチマーク（騰落率-7.9%）を1.0%下回りました。

信託報酬などの運用費用がマイナスに影響し、ベンチマークに対してアンダーパフォームしました。

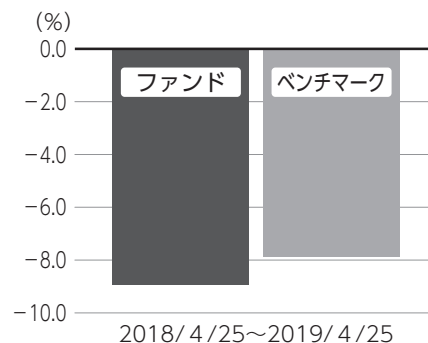
▶ 中小型成長株ジャパン・オープン マザーファンド

基準価額は期首に比べ、7.3%の下落となり、ベンチマーク（騰落率-7.9%）を0.6%上回りました。

(プラス要因)

ベンチマークの構成比に対して、高めの投資比率としていたベネフィット・ワン、弁護士ドットコムなどの株価上昇がプラスに寄与しました。

基準価額（当ファンド）と  
ベンチマークの対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。



## 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

### 分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第6期
	2018年4月26日～2019年4月25日
当期分配金（対基準価額比率）	200 (1.239%)
当期の収益	—
当期の収益以外	200
翌期繰越分配対象額	6,007

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

### ▶ 中小型成長株ジャパン・オープン

引き続き、中小型成長株ジャパン・オープン マザーファンド受益証券を高位に組み入れ、マザーファンドを通じて株式運用を行っていく方針です。

### ▶ 中小型成長株ジャパン・オープン マザーファンド 運用環境の見通し

世界的に金融政策の引き締めに対する懸念が後退している中、景気後退はまだ先であるとの見方がある一方で、世界貿易摩擦などの不透明要因による世界景気や企業業績の減速リスクへの警戒感があることなどから、株式市場は変動性の高い展開が続くと予想されます。

中長期的には多くの日本企業が利益成長を実現すると見ており、そうした成長が期待できる企業の株価は持続的な上昇が期待できると判断しています。このような環境下、景気循環による短期的な局面変化や、テクノロジーの進化といった長期的な構造変化などが見られた際には、個別の企業を見極め、機動的に銘柄を選択することが重要と考えます。

### 今後の運用方針

引き続き、わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を主要投資対象とし、株式の組入比率は、高位を保つ方針です。

主に事業や業績の成長性に着目し、中小型株式を中心に株価上昇が期待される銘柄に投資する方針です。

投資の視点としては、引き続き中長期的な独自の成長ストーリーを有する銘柄が投資家から選好されると考えています。

運用指図に関する権限をJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社に委託します。

2018年4月26日～2019年4月25日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	302	1.852	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
( 投 信 会 社 )	(187)	(1.148)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
( 販 売 会 社 )	(106)	(0.650)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	(9)	(0.054)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	7	0.046	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
( 株 式 )	(7)	(0.045)	
( 投 資 信 託 証 券 )	(0)	(0.000)	
(c) その他費用	1	0.004	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
( 監 査 費 用 )	(1)	(0.004)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
( そ の 他 )	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	310	1.902	

期中の平均基準価額は、16,285円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

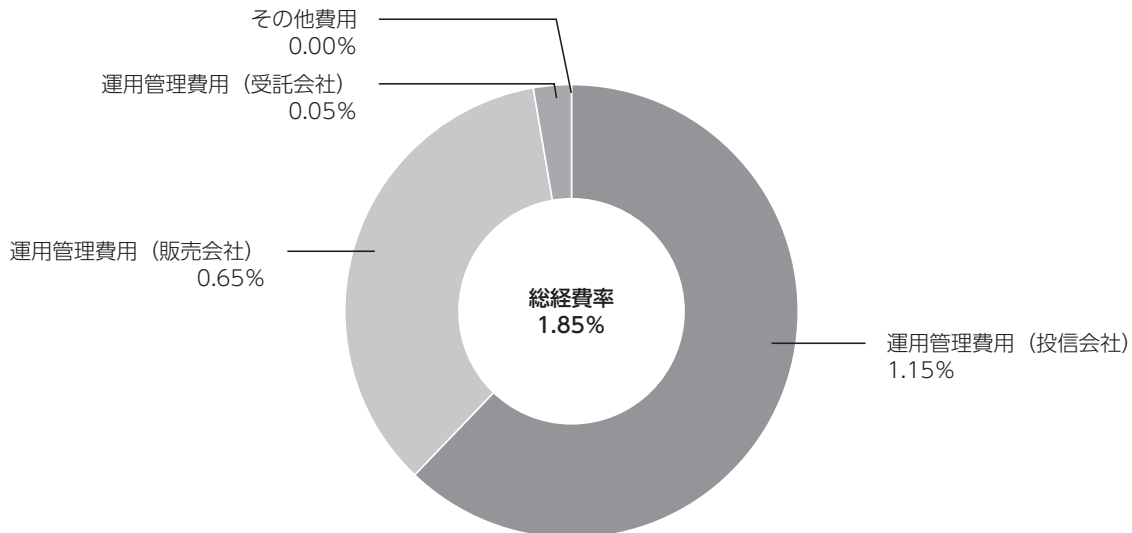
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## (参考情報)

### ■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.85%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2018年4月26日～2019年4月25日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
中小型成長株ジャパン・オープン マザーファンド	千口 99,120	千円 191,024	千口 529,512	千円 994,505

○株式売買比率

(2018年4月26日～2019年4月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	中小型成長株ジャパン・オープン マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	2,349,367千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,274,296千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.71	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年4月26日～2019年4月25日)

利害関係人との取引状況

<中小型成長株ジャパン・オープン>

該当事項はございません。

<中小型成長株ジャパン・オープン マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D		D C
		百万円	%			百万円	%	
株式	842	67	8.0		1,507	139	9.2	

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<中小型成長株ジャパン・オープン マザーファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 2	百万円 39	百万円 51

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

<中小型成長株ジャパン・オープン マザーファンド>

種 類	買 付 額
株式	百万円 123

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,518千円
うち利害関係人への支払額 (B)	123千円
(B) / (A)	8.1%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJリース、モルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2019年4月25日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
中小型成長株ジャパン・オープン マザーファンド	千口 1,972,109	千口 1,541,717	千円 2,876,074

○投資信託財産の構成

(2019年4月25日現在)

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
中小型成長株ジャパン・オープン マザーファンド	千円 2,876,074	% 97.4
コール・ローン等、その他	77,504	2.6
投資信託財産総額	2,953,578	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年4月25日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,953,578,654
コール・ローン等	37,534,481
中小型成長株ジャパン・オープン マザーファンド(評価額)	2,876,074,173
未収入金	39,970,000
(B) 負債	63,442,479
未払収益分配金	36,255,146
未払解約金	33,020
未払信託報酬	27,090,932
未払利息	74
その他未払費用	63,307
(C) 純資産総額(A-B)	2,890,136,175
元本	1,812,757,348
次期繰越損益金	1,077,378,827
(D) 受益権総口数	1,812,757,348口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,943円

<注記事項>

- ①期首元本額 2,255,687,606円  
 期中追加設定元本額 170,412,378円  
 期中一部解約元本額 613,342,636円  
 また、1口当たり純資産額は、期末1.5943円です。

②分配金の計算過程

項 目	2018年4月26日～ 2019年4月25日
費用控除後の配当等収益額	-円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	-円
収益調整金額	359,352,600円
分配準備積立金額	765,866,836円
当ファンドの分配対象収益額	1,125,219,436円
1万口当たり収益分配対象額	6,207円
1万口当たり分配金額	200円
収益分配金金額	36,255,146円

- ③当ファンドの投資対象である「中小型成長株ジャパン・オープン マザーファンド」において、信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産の純資産総額に年1万分の73の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。

○損益の状況 (2018年4月26日～2019年4月25日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 25,219
受取利息	75
支払利息	△ 25,294
(B) 有価証券売買損益	△ 217,602,674
売買益	69,695,376
売買損	△ 287,298,050
(C) 信託報酬等	△ 61,735,848
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 279,363,741
(E) 前期繰越損益金	765,866,836
(F) 追加信託差損益金	627,130,878
(配当等相当額)	( 359,230,608)
(売買損益相当額)	( 267,900,270)
(G) 計(D+E+F)	1,113,633,973
(H) 収益分配金	△ 36,255,146
次期繰越損益金(G+H)	1,077,378,827
追加信託差損益金	627,130,878
(配当等相当額)	( 359,352,600)
(売買損益相当額)	( 267,778,278)
分配準備積立金	729,611,690
繰越損益金	△ 279,363,741

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。  
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## ○分配金のお知らせ

1 万円当たり分配金 (税込み)	200円
------------------	------

◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2019年4月25日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

\*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

### 【お 知 ら せ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。



## 中小型成長株ジャパン・オープン マザーファンド

### 《第12期》決算日2019年4月25日

[計算期間：2018年10月26日～2019年4月25日]

「中小型成長株ジャパン・オープン マザーファンド」は、4月25日に第12期の決算を行いました。  
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第12期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式
主な組入制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式への投資割合は、制限を設けません。</li> <li>・同一銘柄の株式への投資割合は、当マザーファンドの純資産総額の10%以内とします。</li> <li>・株式以外の資産への投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。</li> </ul>

### ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ラッセル野村中小型インデックス (配当込み)		株式組入比率	株式先物比率	投資信託組入比率	純資産総額
	期騰落	中率	期騰落	中率				
	円	%		%	%	%	%	百万円
8期(2017年4月25日)	14,885	7.4	758.32	11.5	95.8	—	0.7	3,612
9期(2017年10月25日)	18,508	24.3	888.80	17.2	97.9	—	0.6	3,148
10期(2018年4月25日)	20,125	8.7	918.14	3.3	96.6	—	0.6	3,968
11期(2018年10月25日)	17,393	△13.6	827.66	△9.9	95.5	—	—	3,076
12期(2019年4月25日)	18,655	7.3	845.99	2.2	98.5	—	—	2,876

(注) ラッセル野村中小型インデックス (配当込み) は、Frank Russell Companyと野村証券株式会社が作成している株価指数で、当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は両社に帰属します。なお、両社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		ラッセル野村中小型 インデックス	株 式 株 組 入 比 率	株 式 株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 証 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率
(期 首) 2018年10月25日	円	%	827.66	%	%	%
10月末	17,393	—	844.68	—	95.5	—
11月末	17,455	0.4	868.51	2.1	95.2	—
12月末	18,515	6.5	868.51	4.9	97.3	—
2019年1月末	15,908	△8.5	777.86	△6.0	98.3	—
2月末	16,741	△3.7	811.92	△1.9	98.4	—
3月末	17,757	2.1	833.47	0.7	97.8	—
(期 末) 2019年4月25日	18,236	4.8	835.67	1.0	97.3	—
	18,655	7.3	845.99	2.2	98.5	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○運用経過

### ●当期中の基準価額等の推移について

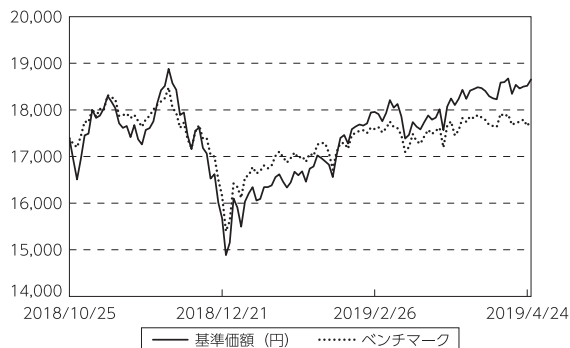
#### ◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ7.3%の上昇となりました。

#### ◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(2.2%)を5.1%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

### ●投資環境について

- ・期を通してみると、国内株式市況は上昇しました。
- ・当期の国内株式市場は、2018年11月は米中間選挙が市場予想通りの結果となり安心感が広がったことなどをを受けて上昇したものの、12月にかけては中国の通信機器大手の幹部がカナダ当局に逮捕されたことを受けた米中の対立が深まるなどの懸念や、米政府機関の一部閉鎖などから下落しました。
- ・2019年に入ると、1月には米中協議での交渉進展や、米連邦準備制度理事会（FRB）のパウエル議長が今後の利上げに関して慎重な姿勢を示したことなどから上昇しました。2月には、米政府機関一部閉鎖の回避や米中協議が進展することへの期待が高まったことなどから上昇しました。その後は、米国で景気後退の前兆とされる「逆イールド（長短金利差の逆転）」が発生するなど世界経済の先行き懸念が高まったことなどを背景に下落する局面もありましたが、中国の経済指標改善や米国の良好な企業決算などを受けて上昇しました。

- 当該投資信託のポートフォリオについて
  - ・わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を主要投資対象とし、主に事業や業績の成長性に着目し、中小型株式を中心に株価上昇が期待される銘柄に投資を行いました。
  - ・運用指図に関する権限をJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社に委託しています。

銘柄入替のポイントは以下の通りです。

◎主な新規組入銘柄

- ・ライト工業  
インフラの維持や更新需要から安定的な受注が期待できると判断したことなどから、組み入れました。

◎主な売却銘柄

- ・クレハ  
シェールオイル掘削プラグ事業の進捗が想定を下回っていることや、農薬・医薬品関連事業が今後業績を下押しする懸念が高まっていると判断したことなどから、売却を行いました。

以上のような投資判断を行った結果、組入銘柄の株価上昇により、基準価額は上昇しました。パフォーマンスに影響を与えた主な銘柄は以下の通りです。

◎プラス要因

- ・ベネフィット・ワン  
福利厚生、ヘルスケアなど主要部門が堅調に推移したことなどから、株価が上昇しました。
- ・GMOペイメントゲートウェイ  
決済代行事業が堅調に推移したことなどが好感され、株価が上昇しました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・基準価額は期首に比べ、7.3%の上昇となり、ベンチマーク（騰落率2.2%）を5.1%上回りました。

（プラス要因）

- ・ベンチマークの構成比に対して、高めの投資比率としていたベネフィット・ワンやGMOペイメントゲートウェイなどの株価上昇がプラスに寄与しました。

◎今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・世界的に金融政策の引き締めに対する懸念が後退している中、景気後退はまだ先であるとの見方がある一方で、世界貿易摩擦などの不透明要因による世界景気や企業業績の減速リスクへの警戒感があることなどから、株式市場は変動性の高い展開が続くと予想されます。中長期的には多くの日本企業が利益成長を実現すると見ており、そうした成長が期待できる企業の株価は持続的な上昇が期待できると判断しています。このような環境下、景気循環による短期的な局面変化や、テクノロジーの進化といった長期的な構造変化などが見られた際には、個別の企業を見極め、機動的に銘柄を選択することが重要と考えます。

◎今後の運用方針

- ・引き続き、わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を主要投資対象とし、株式の組入比率は、高位を保つ方針です。
- ・主に事業や業績の成長性に着目し、中小型株式を中心に株価上昇が期待される銘柄に投資する方針です。
- ・投資の視点としては、引き続き中長期的な独自の成長ストーリーを有する銘柄が投資家から選好されると考えています。
- ・運用指図に関する権限をJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社に委託します。

○1万口当たりの費用明細

(2018年10月26日～2019年4月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 3 (3)	% 0.016 (0.016)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) そ の 他 費 用 ( そ の 他 )	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	3	0.016	
期中の平均基準価額は、17,470円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年10月26日～2019年4月25日)

株式

国 内	上 場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		95	219,240	256	491,836
		(31)	( - )		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ( )内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2018年10月26日～2019年4月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	711,077千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,867,137千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.24

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年10月26日～2019年4月25日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 219	百万円 19	% 8.7	百万円 491	百万円 35	% 7.1

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 —	百万円 29	百万円 51

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	477千円
うち利害関係人への支払額 (B)	30千円
(B) / (A)	6.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJリース、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2019年4月25日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>建設業 (4.0%)</b>				
西松建設	19.9	19.2	45,561	
熊谷組	8.7	8.4	27,426	
ライト工業	—	28.7	41,528	
<b>化学 (15.9%)</b>				
クレハ	8.9	—	—	
堺化学工業	6	5.8	15,741	
大陽日酸	25.1	31.5	58,369	
三井化学	21.3	20.5	56,354	
ダイセル	19.7	19	23,579	
アイカ工業	14.4	13.9	50,596	
トリケミカル研究所	8.9	8.6	49,794	
関西ベイント	16.7	16	34,176	
ミルボン	5.3	5.2	29,120	
タカラバイオ	7.5	7.3	17,768	
J S P	5.5	5.3	12,741	
エフピコ	7.7	11.6	76,908	
ニフコ	8.6	8.3	26,103	
<b>医薬品 (2.4%)</b>				
そーせいグループ	6.6	—	—	
ジーンテクノサイエンス	15.1	14.6	11,694	
ペプチドリーム	12.4	9.5	56,525	
サンバイオ	8.7	—	—	
<b>ガラス・土石製品 (0.4%)</b>				
ニッカトー	13.1	12.6	11,403	
<b>鉄鋼 (—%)</b>				
ジェイ エフ イー ホールディングス	15.2	—	—	
<b>非鉄金属 (1.0%)</b>				
DOWAホールディングス	7.5	7.3	26,900	
<b>金属製品 (2.3%)</b>				
SUMCO	24.2	23.3	34,647	
R S T e c h n o l o g i e s	10.4	—	—	
リンナイ	3.9	3.9	29,835	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>機械 (8.7%)</b>				
三浦工業	21.2	20.4	56,916	
日特エンジニアリング	8.2	8	22,056	
ディスコ	2.9	2.9	56,086	
ヒラノテクシード	6.8	6.6	12,500	
日精エー・エス・ビー機械	7.2	7	28,000	
ハーモニック・ドライブ・システムズ	5.1	5	22,050	
帝国電機製作所	24.3	23.4	26,161	
マキタ	5.6	5.4	22,221	
<b>電気機器 (5.8%)</b>				
マブチモーター	5.2	5.1	21,241	
イリソ電子工業	5.4	5.3	30,581	
太陽誘電	23.9	30.9	83,368	
S C R E E Nホールディングス	5.7	5.5	29,920	
<b>精密機器 (4.5%)</b>				
島津製作所	16.1	15.6	46,768	
トプコン	24.2	23.3	31,245	
朝日インテック	9.5	9.2	50,324	
<b>その他製品 (2.6%)</b>				
フジシールインターナショナル	14	13.5	52,312	
リンテック	8.8	8.5	20,680	
<b>情報・通信業 (15.7%)</b>				
GMOペイメントゲートウェイ	10	6	52,440	
L I N E	7.9	7.7	29,298	
ユーザベース	7.8	7.6	23,370	
マネーフォワード	7.8	7.6	34,580	
ラクスル	13.2	9	38,160	
メルカリ	19.4	18.7	63,767	
ネットワンシステムズ	23.6	22.7	64,876	
光通信	3.3	4	82,560	
GMOインターネット	10.8	10.5	18,480	
スクウェア・エニックス・ホールディングス	9.9	9.6	37,728	
<b>卸売業 (2.6%)</b>				
菌愛メディカル	2.3	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ミスミグループ本社	26	25		72,225
<b>小売業 (7.2%)</b>				
サンエー	6.9	6.7		29,480
あみやき亭	3.3	—		—
セリア	4.3	4.2		13,902
ZOZO	9.8	9.5		20,577
物語コーポレーション	3.2	4.6		40,986
バン・パンフィック・インターナショナルホ	6.6	6.4		45,760
丸井グループ	17.4	16.7		37,591
ニトリホールディングス	1.2	1.2		16,122
<b>銀行業 (1.9%)</b>				
りそなホールディングス	167.5	112.8		53,320
<b>証券、商品先物取引業 (1.2%)</b>				
SBIホールディングス	15	14.5		35,278
<b>その他金融業 (1.8%)</b>				
三菱UFJリース	143.5	91.4		51,275
<b>不動産業 (1.4%)</b>				
スター・マイカ	23.6	28.8		39,024

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>サービス業 (20.6%)</b>				
エス・エム・エス	34.2	20.5		42,906
パーソルホールディングス	13.5	13		27,092
ベネフィット・ワン	35.6	49.1		112,635
エムスリー	16	26.4		49,288
インフォマート	—	20.5		33,087
サイバーエージェント	7	12.2		53,314
弁護士ドットコム	19	14.8		63,862
N・フィールド	15.5	—		—
LITALICO	22.2	21.3		38,425
アトラエ	17.6	12.6		40,824
グレイステクノロジー	13	12.5		23,537
スプリックス	7.7	7.5		18,622
アドバンテッジリスクマネジメント	26.6	25.6		23,398
東祥	19.2	19.8		57,202
合 計	株数・金額	1,286	1,157	2,834,202
	銘柄数<比率>	79	73	<98.5%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## ○投資信託財産の構成

(2019年4月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 2,834,202	% 97.2
コール・ローン等、その他	81,902	2.8
投資信託財産総額	2,916,104	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年4月25日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	2,916,104,715	
コール・ローン等	58,082,598	
株式(評価額)	2,834,202,960	
未収入金	2,622,707	
未収配当金	21,196,450	
(B) 負債	39,970,114	
未払解約金	39,970,000	
未払利息	114	
(C) 純資産総額(A-B)	2,876,134,601	
元本	1,541,717,595	
次期繰越損益金	1,334,417,006	
(D) 受益権総口数	1,541,717,595口	
1万口当たり基準価額(C/D)	18,655円	

<注記事項>

- ①期首元本額 1,768,896,685円  
 期中追加設定元本額 27,708,543円  
 期中一部解約元本額 254,887,633円  
 また、1口当たり純資産額は、期末1.8655円です。

- ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)  
 中小型成長株ジャパン・オープン 1,541,717,595円

○損益の状況 (2018年10月26日～2019年4月25日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	23,695,146	
受取配当金	23,717,187	
受取利息	13	
その他収益金	777	
支払利息	△ 22,831	
(B) 有価証券売買損益	168,432,381	
売買益	348,705,076	
売買損	△ 180,272,695	
(C) 保管費用等	△ 846	
(D) 当期損益金(A+B+C)	192,126,681	
(E) 前期繰越損益金	1,307,710,235	
(F) 追加信託差損益金	21,693,457	
(G) 解約差損益金	△ 187,113,367	
(H) 計(D+E+F+G)	1,334,417,006	
次期繰越損益金(H)	1,334,417,006	

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。